

慶應義塾大学学術情報リポジトリ  
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和三〇年三月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1955
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.28, No.5 (1955. 5) ,p.82- 87
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550515-0082">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19550515-0082</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 受贈書主要文献目録

(昭和三〇年三月分)

## 日本法令索引

一九五四年版、追録1

國立國會圖書館  
調査立法考査局

法令全書(昭和三〇年一月號)

大藏省印刷局

法學新報(六二卷二號)

中央大學法學會

時効取得と即時取得は果して原始取得か

岡村 玄治

企業擔保法案について(二)

—イギリス浮動擔保より觀て—

水島 廣雄

東京大學新聞研究所年次要覽

一九五二年、一九五三年

東京大學新聞研究所

第二十回國會制定法審議要録

衆議院法制局

商經法論叢(五卷四號)

神奈川大學商經法學會

アジア經濟旬報(二四四號—二四六號)

中國研究所

公正取引(五六號) 公正取引協會

金融法務事情(六二號—六四號)

金融財政事情研究會

裁判所時報(一七八號、一七九號)

最高裁判所事務總局

山口經濟學雜誌

(五卷七・八號、九・一〇號)

山口大學經濟學會

勞働經濟判例速報(六卷六號—九號)

日本經營者團體連盟

日勞研資料(八卷六號—八號)

日本勞働研究所

勞政時報(一三二〇號—一三二三號)

勞務行政研究所

勞働法令通信(八卷七號—一〇號)

勞働法令協會

## はしがき

最近、當法學研究会(または法學部研究會)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があらえられていることは、まことに感謝にたえないしである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して御寄附下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を圖ることとした。

## 凡 例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は自次の程度に、また雜誌は主要な論說・資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

勞働法律旬報 (一九三號)

勞働法律旬報社

組合員除名紛争の法的處理

藤田 若雄

同 (一九四號)

ビケット・ラインの尊重

— アメリカの平和的ビケットの前提について —

村上 昭夫

ビケットの判例概観 (下)

宮原 守男

ビケットをめぐる假處分裁判 (中)

— 千土地興業事件を機として —

東城 守一

判例にあらわれたロックアウト (二)

藤井 英男

同 (一九五號)

改正公職選舉法の解説

— 地方選舉の卷 —

間宮重一郎

統計月報 (六卷二號)

大阪證券取引所

警察論叢集 (八卷二號)

警察大學校

選舉犯罪の本質とその對策

三堀 博

おとり罪

笹内 純一

選舉取締についての考察

白波瀨忠一

第二十三回國際刑事警察委員會總會について

ト (一)

關根 廣文

受贈書主要文献目錄

ブライアン・チャプマン、佛蘭西地方行政

序説 (四・完)

松元 秀之

同 (八卷三號)

警察教養について (座談會)

高橋 雄豺

桂 定治郎

湯淺 定晴

高橋 和市

早矢仕芳治

弘津 恭輔

法學志林 (五二卷二號)

法政大學法學志林協會

池田 浩一

民事訴訟の機能序説

熊倉 武

煽動罪についての刑法學的意思 (二)

法經論集 (二卷二號)

新潟大學人文學部

ラスキの政治理論における視點形成の問題

(四)

澁谷 武

國際連合による國際紛争の平和的解決 (一)

山口 五郎

經營者 (九卷三號)

日本經營者團體連盟

經營者 (九卷三號)

日本經營者團體連盟

インヴェストメント (八卷二號)

大阪證券取引所

アメリカ統一商法典

— 投資證券編譯 (二) —

八木 弘

ジュリスト (七六號)

「サービス・マーク」について

— 改正商標法における重要問題 —

荒玉 義人

改正株式會社法施行の實態調査

— 株式に關する問題 —

西原 寬一

實方 正雄

谷口 知平

宮川 茂夫

日鋼室蘭爭議

— その經過と問題點 —

フランス國民議會の選舉システムと政黨

野村 敬造

同 (七七號)

ビキニ事件の解決と殘された法律問題

大平 善梧

裁判を受ける權利・特別裁判所及び行政的

最終性の問題

改正株式會社法施行の實態調査 (三)

— 經營組織に關する諸問題 —

西原 寬一

改正された國會法  
同(七八號)

實方 正雄  
谷口 知平  
宮川 茂夫

備船契約の任意告知に伴う空荷運賃制度  
村田 治美  
技術としての法  
—ことに民法について—  
増田福太郎

惡法論議について(二・完)  
—「法律の解釋は無限である」という  
ことの意味—  
イギリス都市の警邏  
牧野 英一  
土屋 正三

—解説と問題點—

奥野 健一

學習院大學政經學部研究年報  
(二號)

學習院大學政經學會

自治研究(三一卷二號)

良書普及會

「商法の一部を改正する法律案要綱假案」  
について  
警察官のはたす法的機能について  
—「法の解釋」に關連して—

吉田 昂

デモクラシーの理念  
カール・バルトにおける國家及び政治倫理  
の考察

高木 八尺  
飯坂 良明

公營企業體の合理化について  
地方財政再建の前提  
會計監査官制度(一)  
地方團體における監査(二)  
ニュー・ヨーク市財政改革案(四)

岡田 純夫  
小林與三次  
齋藤 喜良

改正株式會社法施行の實態調査(四)  
—株主及び株主總會に關する諸問題—

廣中 俊雄

承認問題をめぐる米國民のソ連觀  
近代憲法における規範主義の危機  
共同相續について(一)

本橋 正

川北洋太郎  
遠藤 浩

荻田 保

豫備株券の流出

西原 寬一

實方 正雄  
谷口 知平  
宮川 茂夫  
三戸岡道夫

「ルソーと自然法學」序説  
法の支配  
Academic Freedom  
Rodney L. Mott

磯村 哲  
杉村 敏正

最高裁判所判例集(八卷一〇號、一一號)

最高裁判所事務總局

同志社法學(二八號)  
違憲の條約の憲法論的考察  
自己株式の買入  
民法改正の主要問題  
—家族法の再改正について—

同志社法學會  
田畑 忍  
島本 英夫

早稻田法學(二九卷四冊)

早稻田大學法學會

經營と經濟(三四年二冊)

長崎大學產業經營研究所

企業體の理論と社會化(二)  
現實の世界政治  
警察研究(二六卷二號)

服部 榮三  
小松堅太郎  
良書普及會

共同正犯と從犯との區別  
內閣の運営  
—多數決と全會一致—  
最高裁判所の機構改革についての諸論點

齋藤 金作  
有倉 遼吉  
中村 宗雄

佛蘭西に於ける婚姻の動向  
日本憲法に於ける「天皇」

塚原 仁  
西口 照男

加藤 正男

齋藤 金作

中村 宗雄

同(三〇卷)

法令の民事訴訟法

アメリカにおける單一訴訟方式

裁判所に顯著な事實

爭議差止の假處分

訴訟上からみた對抗要件の意義

結果の排除を求める請求權

國際民事訴訟法學の發展とその展望

英美法における推定の原則の發展

刑事訴訟と應訴權

最高裁判所と憲法第八十一條の違憲的解釋

司法權獨立の限界

行政法における訓示的規定

許書行為取消權の本質

婚約の法的把握と慣行および法意識

老人の扶養をめぐるの問題

離婚による財産分與の性格

商法の傾向と紛争の非訟化現象

代理資格の冒用と文書偽造

自由民權法學の由來

英法の孤立性について

イギリス中世におけるヨーマンリーの代表

機能

早稻田法學會誌(五卷)

早稻田大學法學會

家庭裁判月報(六卷一二號)

最高裁判所事務總局

戰爭と家族

民事月報(一〇卷一號)法務省民事局

福岡商大平和臺論集(一卷一號)

福岡商大平和臺研究所

フランス商法學界に於ける商法本質論に就て

Development of English Law

都市問題(四六卷三號) 東京市政調査會

戦後の選舉の回顧と問題點

大都市における市民と選舉

—東京都の場合—

大都市における選舉と市民

—名古屋市の場合—

畑 穰

青年の自覺と市町村自治  
新市における選舉の問題點  
—都市における農民の問題—

平井 次郎

星野 光男

兼子 秀夫

小倉 庫次

地方選舉の政治的意義  
公職選舉法の改正  
フランスの地方行政(三・完)

都市問題研究(七卷二號)

都市問題研究會

不良地區改良の方法について

大都市における商業機能の構造

近郊住宅地における商業施設の構成について

衛星住宅都市芦屋の地域構造

地方議會と執行機關との關係

地方選舉制度に關する若干の問題

直接請求制度と地方自治

地方住民の直接請求權

アメリカにおけるイニシアチブ、レフェレンダム、リコールとその運用

地方財政膨脹の原因としての常任委員會、地方教育委員會、國庫補助金

地方教育委員會、國庫補助金

地方教育委員會、國庫補助金

地方教育委員會、國庫補助金

地方教育委員會、國庫補助金

地方教育委員會、國庫補助金

關口 泰

小澤誠一郎

小林 博

宮脇 泰一

稻見 悅治

弓家 七郎

降矢 敬義

山本正太郎

河中 二講

レフエ

小倉 庫次

萩田 保

保

保

保

保

保

保

保

保

保

保

保

保

保

保

教育委員会制度

兵頭 泰三

二三の名古屋町内文書に就いて

—宮町々代役御用留・飯田町人別御改帳を中心とする都市法研究覺書—

前田 正治

「労働条件」論議  
「前近代」の「争議」の近代的意義  
—近江絹糸争議の日本労働運動史上の意義—

ボツダム宣言の受諾と天皇制の維持  
情實主義の時代  
—英國公務員制度論の(一)—

田村 徳治

足立 忠夫

足立 忠夫

フ랑스法における商事責任の連帯について

—フ랑스民法一〇二條(連帯推定排除)をかえりみつつ—

西島彌太郎

同(六卷一號)

改革先驅者とその一般的條件

—英國公務員制度論の(二)—

足立 忠夫

政治の概念構成への一試論

—その對象論的考察—

村西 義一

就業規則の法理

安屋 和人

法政論集(三卷一號)

名古屋大學法學部

幾代 通

不動産登記と公信用

いわゆる「故意ある道具」について(一)

大塚 仁

大分大學經濟論集(六卷四號)

大分大學經濟研究所  
志津田氏治

統制期の日本海法

神戸商船大學紀要文科論集(三號)

神戸商船大學  
禁反言法則の適用についての若干の問題  
西島彌太郎

日本國憲法における民主々義  
別所 成紀

國家學會雜誌(六八卷五・六號)

國家學會  
日清戦争と當時に於ける對外意識(二・完)  
岡 義武

道德哲學としての近世自然法(三)

福田 歡一

ドイツ革命におけるユリットと大衆(二)

篠原 一

世界月報(一〇卷一號)

外務省情報文化局

世界の動き(三八號、特集號九號)

外務省情報文化局

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

勞働研究(八八號)

兵庫縣勞働研究所

村上 久信

村口 義明

川口 義明

日本稅法學會

稅法學(五〇號)

ドイツ租稅基本法の研究(一)

—租稅基本法制定のために—

中川 一郎

須貝 脩一

關西學院大學法政學會

法と政治(五卷三・四號)

最高裁判所の任務、機構並にその改革問題

河村 又介

壓力團體の諸問題

—特にアメリカを中心として—

大石兵太郎

アメリカの戰略におけるニューロリックとそ

の政治的含意

武内 辰治

レオン・ベトラジツキイの法思想

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

飛石 謙一

松商論叢(二號) 松商學園短期大學  
法家・韓非子の法思想(二) 成宮 嘉造

People's China (No. 4, 1955)  
Foreign Languages Press

社會體制(五卷四號) 社會體制研究所  
國法の形而上學的基礎  
— プラトンのノモイを中心として —

Harvard Law School Record  
(Vol. 20, No. 1—4)

社會紐帶に關する一考察 位地 正  
堀井 岸雄

Harvard Law Review  
(Vol. 68, No. 4)

中小企業協同組合(一〇卷三號)  
日本中小企業團體連盟

The Right to a Hearing in English  
Administrative Law  
S. A. de Smith  
Proprietorship over Dependents

經濟導報(四〇七號—四一〇號)  
經濟導報社

Robert E. Keeton  
Workmen's Compensation for Maritime  
Employees: Obscurity in the  
Twilight Zone

中國經濟(五二號、五三號)  
中國經濟月刊社

Robert E. Rodas

學習(八〇號、八一號) 學習雜誌社

學習譯叢(四二號、四三號)  
學習雜誌社

自由中國(一二卷五號)  
自由中國社